

提言：EdTechを活用した学び方改革の国民運動化を

資料3-1
(4月24日
EdTech議連提出時)

平成30年4月24日

一般社団法人ICT CONNECT 21

EdTech推進タスクフォースリーダー 赤堀侃司

EdTechイノベーションSWGリーダー 佐藤昌宏

「第4次産業革命」「人生100年時代」「グローバル化」が進む中、世界の教育においては、革新的な能力開発技法（EdTech）を活用した「学びの革命」が進んでいる。

こうした中、教育に係るイノベーションの推進を通じ、国内の関連産業を振興するとともに、海外展開の推進を図ることを目的とし、平成29年12月15日に「EdTech推進議員連盟」（以下、EdTech議連）が設立され、同日総会が開催された。そして、設立準備およびその後のEdTech議連企業ヒアリングにおいては、我々ICT CONNECT 21が企業の意見を集約し、EdTech議連へ届ける役割を果たしている。

今後、さらにEdTechを推進するために、これまで企業側から寄せられた意見、および今回改めて企業側から集約した意見を基にし、「**EdTechを活用した学び方改革の国民運動化を**」と題し、以下5つの提言を行いたい。

提言1 教育改革

- 学習記録のデジタル化による学びの個別化の実現へのロードマップ策定
- STEAM普及に向けた議論の開始
- 教職課程におけるITリテラシー講座の即時必修化

提言2 市場創出

- 人生100年時代におけるEdTech学習に対する税額控除やバウチャー制度の導入
- スキルシェアによる人材活用を通じた地域創生
- 公教育へのEdTechの認知向上と普及を促進するマーケットプレイスの構築

提言3 海外展開

- 官民連携によるトップセールスの実施
- 日本型教育制度とEdTechとのパッケージでの海外展開
- 海外教育カンファレンス等への国としての参画

提言4 制度改正

- EdTech推進可能な法令やセキュリティポリシーの改正
- 業界による健全な発展のための信用基盤組織の設置
- 制度的制約を超えてEdTechを積極活用可能な教育特区の設立

提言5 環境整備

- 教室の通信環境（Wi-Fi・セルラー）整備・クラウドサービス活用即時100%
- BYOD（Bring Your Own Device）の積極的な推進
- EdTech普及のための日本版Tech Museumの設立

※参考資料：各企業からの意見

以上